



第 3 章

前期基本計画

1 基本目標

将来像を実現するために3つの「基本目標」を定め、総合的かつ戦略的に町民が住みやすく、幸せを実感できるまちづくりを進めます。

あわせて、各施策の推進にあたっては、町民や事業者、関係団体など多様な主体の理解と参画を促し、連携・協力体制の醸成と機運の高まりを図ることで、実効性の高い取組につなげていきます。

1 産業振興

- ・本町では農業・商工業・観光といった地域経済の柱を多面的に強化し、持続可能な「地産地消」やブランド化による農産品の付加価値向上を図ります。
- ・地域の強みである高鍋農業高等学校や地元企業、人材と連携して、先端的な技術（例：GX¹/DX、ビッグデータの利活用）を導入・推進し、競争力と生産性を向上させます。
- ・新産業の創出・起業支援や既存事業者への経営支援を通じ、就業・雇用の拡大を図るとともに、インフラ・物流体制の整備や観光振興も連動させ、地域経済の好循環を創出します。

2 健康・福祉・子育て・高齢者支援・教育

- ・全世代を通じた安心と豊かさを実感できるまちを目指し、健康・福祉・子育て・高齢者支援・教育を一体的に強化します。具体的には、子育て支援や保育力向上、生涯を通じた健康づくり、高齢者の健康長寿を目指した施策を推進し、高齢者福祉、障がい者支援、ひとり親家庭の支援等、すべての暮らしに寄り添う包括的福祉サービスを実現します。
- ・外国語、体育、特別支援教育の充実、キャリア教育・ふるさと学習の推進、学校施設や社会教育施設の整備を進め、地域における学びの充実を目指します。

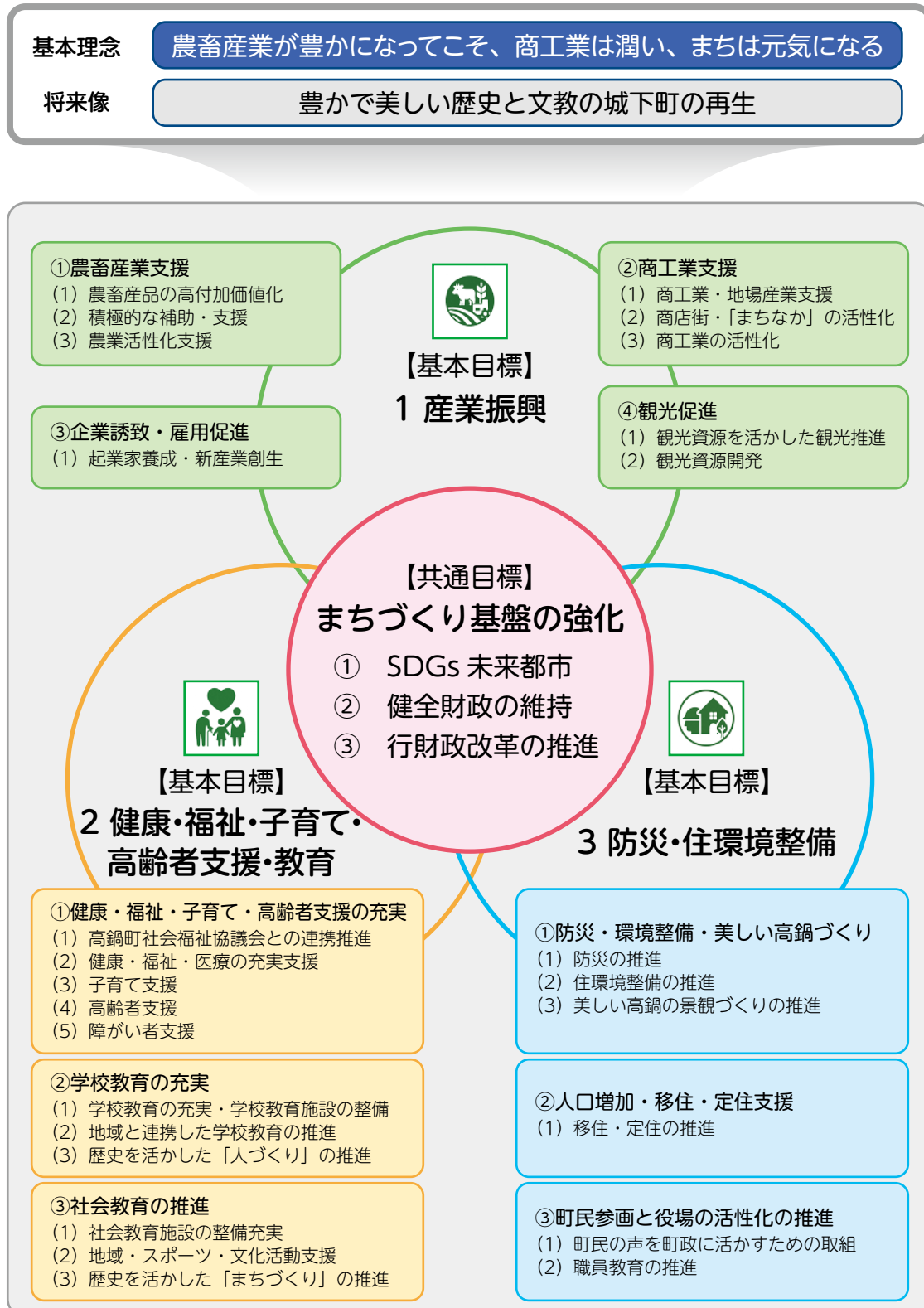
3 防災・住環境整備

- ・防災・減災対策やインフラ整備を通じて、誰もが安心して暮らせる安全な地域社会の実現を目指します。また、生活インフラの機能向上により、快適な住環境の整備も図ります。
- ・移住・定住を促進し、地域の魅力を広く発信することで、外から人を呼び込み、町の活力を維持・向上させるまちづくりを目指します。

¹ GX（グリーントランスフォーメーション）：脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの推進などを通じて、環境負荷の低減と経済成長の両立を図る社会経済の変革のこと。

2 前期基本計画の施策体系図

前期基本計画では、将来像に向けて、3つの基本目標と10の施策を推進するとともに、SDGsの推進や健全財政、行財政改革などのまちづくり基盤の強化を共通目標として横断的に取り組みます。



第7次高鍋町総合計画前期基本計画 施策体系

〔共通目標〕 まちづくり基盤の強化

基本施策① SDGs 未来都市	<ol style="list-style-type: none"> 1 SDGs 未来都市計画の推進体制強化 2 地域 DX と脱炭素の一体推進 3 酷暑対策とグリーンインフラ整備 4 持続可能な農業と地産地消の推進 5 見える化と共創による意識醸成
基本施策② 健全財政の維持	<ol style="list-style-type: none"> 1 多様な財源確保策の推進 2 効果的な歳出管理の継続 3 計画的な資産マネジメント
基本施策③ 行財政改革の推進	<ol style="list-style-type: none"> 1 システム標準化の安定運用 2 行政デジタル化の加速推進 3 EBPM の推進と定着化 4 広域行政の推進強化

〔基本目標〕 1 産業振興

基本施策① 農畜産業支援	
施策(1) 農畜産品の高付加価値化 	<ol style="list-style-type: none"> 1 有機農業の生産拡大支援 2 地域内消費の推進と連携拡大 3 食育・農育の体系的推進
施策(2) 積極的な補助・支援 	<ol style="list-style-type: none"> 1 新規就農者・後継者への支援 2 認定農業者の経営支援 3 スマート技術による鳥獣被害対策 4 災害・経営リスク対策の充実
施策(3) 農業活性化支援 	<ol style="list-style-type: none"> 1 教育機関連携による人材育成の推進 2 農泊事業の本格実施と体制整備 3 地産地消と販路拡大の推進
基本施策② 商工業支援	
施策(1) 商工業・地場産業支援 	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域連携による商店街支援の強化 2 地場産業と新商品開発の推進 3 ふるさと納税を軸とした地域経済循環
施策(2) 商店街・「まちなか」の活性化 	<ol style="list-style-type: none"> 1 景観形成支援の充実 2 空き店舗利活用の推進
施策(3) 商工業の活性化 	<ol style="list-style-type: none"> 1 商工業イベントの支援強化 2 後継者の育成支援 3 地域おこし協力隊・地域活性化起業人制度の活用 4 商工会議所との連携推進



〔基本目標〕1 産業振興

基本施策③ 企業誘致・雇用促進

施策(1) 起業家養成・新産業創生



- 1 企業誘致の推進
- 2 地元雇用・人材育成の促進
- 3 創業支援の強化
- 4 新産業創生の推進

基本施策④ 観光促進

施策(1) 観光資源を活かした観光推進



- 1 デジタルによる観光 PR 強化
- 2 地域資源を生かしたイベントの創出
- 3 観光拠点機能の充実
- 4 歴史・文化資源の再生と活用

施策(2) 観光資源開発



- 1 歴史文化資源の活用促進
- 2 広域観光とイベント連携強化
- 3 観光人材の育成と継承支援

〔基本目標〕2 健康・福祉・子育て・高齢者支援・教育

基本施策① 健康・福祉・子育て・高齢者支援の充実

施策(1) 高鍋町社会福祉協議会との連携推進



- 1 総合相談支援センター「架け橋」の充実支援
- 2 こゆ成年後見支援センターの充実支援
- 3 住宅確保要配慮者の居住支援の推進

施策(2) 健康・福祉・医療の充実支援



- 1 スマートウエルネスシティの推進
- 2 健康づくりと予防の推進
- 3 予防接種・感染症対策の推進
- 4 健幸アンバサダー養成事業の充実
- 5 医療・福祉連携体制の強化

施策(3) 子育て支援



- 1 妊産婦への伴走支援
- 2 健診診査と家庭教育
- 3 安心できる保育体制
- 4 経済的支援制度強化
- 5 結婚・子育て応援体制

施策(4) 高齢者支援



- 1 地域包括ケアの推進
- 2 介護予防と健康づくりの充実
- 3 認知症施策の充実
- 4 地域の見守りと交流支援
- 5 介護人材の確保と育成
- 6 高齢者の生きがい、高齢者の居場所の確保

〔基本目標〕2 健康・福祉・子育て・高齢者支援・教育

基本施策① 健康・福祉・子育て・高齢者支援の充実

施策(5) 障がい者支援



- 1 障がい理解と共生社会の推進
- 2 相談支援体制の強化
- 3 地域生活支援拠点の充実

基本施策② 学校教育の充実

施策(1) 学校教育の充実・学校教育施設の整備



- 1 国際理解教育の推進
- 2 特別支援教育の強化
- 3 ICT活用と働き方改革の推進
- 4 教育施設整備と地域連携部活動の推進
- 5 不登校児童生徒支援の拡充

施策(2) 地域と連携した学校教育の推進



- 1 キャリア教育と探究学習の推進
- 2 地域教育ネットワークの構築
- 3 高校魅力化と地域連携の強化

施策(3) 歴史を活かした「人づくり」の推進



- 1 時代に対応した歴史教育教材の作成
- 2 郷土の偉人を学ぶ教育推進
- 3 先人たちの生き方に学ぶキャリア教育

基本施策③ 社会教育の推進

施策(1) 社会教育施設の整備充実



- 1 中央公民館の整備充実
- 2 社会体育施設の整備・充実
- 3 旧鈴木馬左也別邸・黒水家住宅の保存活用
- 4 ICTを活かした学習環境整備

施策(2) 地域・スポーツ・文化活動支援



- 1 社会教育施設の利用拡充
- 2 伝統・自然文化の継承と環境教育の推進
- 3 スポーツを通じた健康・交流促進
- 4 文化・芸術と観光の融合促進
- 5 協力隊アーティストによる情報発信

施策(3) 歴史を活かした「まちづくり」の推進



- 1 歴史・文化資源の継承
- 2 地域人材の育成支援
- 3 文化資源の観光活用
- 4 景観と街並み再生



〔基本目標〕3 防災・住環境整備

基本施策① 防災・環境整備・美しい高鍋づくり

施策(1) 防災の推進



- 1 情報伝達体制の多重化推進
- 2 計画的な防災計画の改訂と訓練
- 3 避難路・避難施設・備蓄の整備
- 4 地域防災力の強化と共助体制
- 5 耐震化・防災インフラの強化
- 6 防災支援の強化

施策(2) 住環境整備の推進



- 1 町民生活の安心・安全確保の強化
- 2 上下水道の計画的更新と耐震化推進
- 3 地籍整備とまちづくり推進
- 4 計画的修繕と防災対応強化
- 5 住宅再生と空き家利活用の推進
- 6 持続可能な地域交通の再構築
- 7 持続可能な都市構造の構築
- 8 ごみの減量化とリサイクルの推進

施策(3) 美しい高鍋の景観づくりの推進



- 1 景観啓発と協働の推進
- 2 歴史的資源を活かした景観保全
- 3 計画的な維持管理体制の整備

基本施策② 人口増加・移住・定住支援

施策(1) 移住・定住の推進



- 1 魅力発信と相談支援の強化
- 2 移住支援金制度の充実
- 3 空き家バンクと住宅支援
- 4 移住体験から定住への支援推進
- 5 地域おこし協力隊連携による移住・定住促進

基本施策③ 町民参画と役場の活性化の推進

施策(1) 町民の声を町政に活かすための取組



- 1 パブリックコメントの充実
- 2 広報媒体の一体的運用
- 3 LINE 発信の強化
- 4 広聴手段の充実
- 5 広報力の強化

施策(2) 職員教育の推進



- 1 体系的な職員研修の充実
- 2 デジタル人材の育成と実践支援

3 前期基本計画

(1) 分野別横断重点プロジェクト

目的

本町は、人口減少や気候変動、地域経済の構造変化など、従来の分野別行政だけでは対応しきれない課題に直面しています。こうした中で、分野を横断して施策を連携させ、持続可能なまちの基盤を強化するため、4つの分野別横断重点プロジェクトを推進します。これらは、「SDGs 未来都市計画」や「前期基本計画」の重点施策と一体的に進め、まちの将来像「豊かで美しい歴史と文教の城下町の再生」を実現する中核的取組です。

方向性

① DX 推進（デジタルでつなぐ持続可能なまちづくり）

行政・産業・教育・福祉・防災の各分野でデジタル技術や生成 AI を活用し、町民サービスの効率化と地域課題の解決を図ります。町民誰もが恩恵を受けられる「包摂的 DX」を進め、デジタル格差の解消にも取り組みます。

② 歴史・文化資源活用（城下町の風格を未来へ継承）

本町の歴史や文化、伝統行事を地域振興や教育、観光に活かします。日本遺産・文化財をデジタル技術と組み合わせて発信し、文化と経済の好循環を生む「文教の城下町」の再生を推進します。

③ 公共施設・インフラ老朽化対策（安全・快適で環境にやさしいまちへ）

公共施設や上下水道、道路及び橋梁などの老朽化に対応し、長寿命化・防災力強化・再生可能エネルギー活用を一体的に進めます。町民との対話と情報公開を重視し、更新・統廃合に理解と共感を得ながら、持続可能な公共資産管理を実現します。

④ 移住・定住・空き家対策（人がつながり、暮らし続けるまちへ）

空き家の利活用やオンライン相談体制の整備、ライフスタイル別の移住支援などを通じて、新たな人の流れを創出します。地域コミュニティや民間と連携し、町民・関係人口・移住者が共に支え合う「高鍋型共生社会」を形成します。



推進体制

① 推進本部体制

町長を本部長とする「総合計画推進本部」を中心に、分野横断的に事業を統括・進行管理します。地域政策課が全体調整を担い、各課（局）の取組を連携・可視化します。

② 庁内連携とEBPMの活用

全課（局）横断のプロジェクトチームを設置し、進捗・効果をデータで把握するEBPM（根拠に基づく政策立案）を導入します。行政DXの取組や既存の統計・業務データを活用しながら、効率的な政策運営を行います。

③ 町民・企業・関係団体との協働

町民参加型のワークショップやオンラインアンケートを活用し、取組成果を「見える化」して共有します。企業・大学・地域団体・NPOと協働し、持続可能な地域経営を推進します。

④ モニタリングと情報発信

プロジェクトごとにKPI¹を設定し、年次ごとに達成状況を公表します。



¹ KPI（重要業績評価指標）：施策や事業の成果を測定・評価するために設定する具体的な数値目標。進捗状況を客観的に把握し、改善につなげるための指標。

(2) 施策の内容

① DX 推進

目標

デジタル技術を活用し、行政の効率化と町民サービスの質向上を両立させます。誰もが使いやすいデジタル環境を整備し、便利で安全・快適な暮らしを実現します。

方針

行政・産業・教育・防災など全分野において DX を推進し、オンライン化やデータ連携を進めます。生成 AI や IoT 等の新技術を積極的に導入し、町民・事業者・行政が協働するデジタル社会を構築します。

概要

電子申請やキャッシュレス決済、AI を活用した文書作成や返礼品開発など、庁内外のデジタル化を推進します。教育・福祉・防災・観光など各分野で ICT を活かし、利便性の高い地域運営と地域活力の向上を図ります。

検討事業一覧

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・各種マップのデジタル化・公開（農泊、地産地消、遺跡など） ・地域ポイント（地域通貨）との連携 ・ふるさと納税返礼品・新商品開発への生成 AI 活用 ・デジタルスタンプラリー等の地域周遊促進 ・観光・文化財等のデジタル可視化（VR・AR、QR 音声案内、動体検知カメラ等） ・各種申し込み・手続きのオンライン化・電子申請の拡充 ・予約・申請システムの導入検討（教育・保育、社会体育、水道、大会参加等） ・参加料等のオンライン決済導入 ・キャッシュレス決済の導入促進（電子決済・QR コード決済等） ・1人1台端末の活用 ・AI 型教材の活用（キュビナ等） ・デジタルコンテンツを活用した歴史教材の作成 ・デジタル技術を活用した選書調査の実施 ・情報リテラシーの格差解消 | <ul style="list-style-type: none"> ・行政システムの標準化・共通化 ・生成 AI を活用した文書作成支援・会議録作成 ・庁内外における生成 AI・デジタル技術の活用推進 ・SDGs 関連情報のオンライン公開・庁内共有 ・講座・本会議等の動画配信および視聴環境整備 ・SNS 等を活用した情報発信強化（Instagram・LINE） ・情報発信媒体の集約・効率化 ・IoT による施設管理・環境管理（公園、道路、文化財、公営住宅等） ・ごみ分別検索の精度向上・ごみ出しルールの多言語化 ・MMS¹・リモートセンシングの活用検討 ・火災現場・水利・団員状況管理システムの導入検討 ・防災アプリ等による災害時通信手段の確保 ・生活環境・住宅の VR 紹介 ・オンライン移住相談窓口の設置 ・広報紙の電子ブック化 ・双方向広報（アンケート・投票機能等）の充実 ・町 HP の機能強化・横断的情報発信ページの整備 |
|---|--|

¹ MMS（Mobile Mapping System）：車両などに搭載したカメラやレーザースキャナ、GPS 等により、道路や周辺施設の位置情報・画像データを効率的に取得する計測システム。インフラ点検や都市管理に活用される。

② 歴史・文化資源活用

目標

城下町高鍋の歴史と文化を未来につなぎ、地域の誇りと経済活力を生み出します。文化財や伝統行事を通じてまちの魅力を発信し、観光と教育を両立するまちを目指します。

方針

文化財や文教施設を活かした観光・教育・まちづくりを一体的に推進します。デジタル技術を活用して情報発信を強化し、町民が郷土に誇りを持てる仕組みをつくりまします。

概要

文化財のデジタルアーカイブ化や QR コード案内、散策マップの整備、日本遺産を活かした広域誘客などを進めます。ふるさと教育やキャリア教育に歴史・文化を組み込み、地域資源を活かした学びと観光振興を推進します。

検討事業一覧

- ・ 観光メニューとしての文教施設の紹介
- ・ 城下町高鍋のシンボルとなるような景観形成
- ・ 観光施設との連携
- ・ 観光資源をめぐる散策マップ作成
- ・ 日本遺産を活用した広域的な誘客事業
- ・ たかなべ健康チャレンジ後継事業（歴史・文化資源へのアクセスをポイント対象化）
- ・ 歴史・文化資源を活用したふるさと教育の推進
- ・ 先人たちの業績から学ぶキャリア教育
- ・ 文化財紹介動画の作成
- ・ 国指定文化財の登録（神楽）
- ・ 紙芝居の学校教育での活用
- ・ 文教施設の連携
- ・ 事業者や地域住民との交流
- ・ 健康増進につながる「博物館浴」の振興
- ・ 地域おこし協力隊と連携した魅力ある“みち”づくりの考案

- ・ 歴史を主体とした散策マップの作成
- ・ 日本遺産（持田古墳群等）を活用した商品開発
- ・ 本町の歴史・文化をテーマにした SDGs 出前講座の開催
- ・ 歴史的建造物・文化施設での SDGs 啓発イベントの開催
- ・ 地元文化行事・伝統産業 SDGs 特集広報
- ・ 歴史上の人物・地域の物語の SDGs 関連紹介
- ・ 地域おこし協力隊による歴史・文化資源魅力発信
- ・ 二次元コードを活用した電子版ガイドや解説ページへの誘導
- ・ 文化財のデジタルアーカイブ化・PR 活用
- ・ 季節行事や伝統芸能のオンライン配信
- ・ 広報紙・SNS 活用によるイベント事前特集



③ 公共施設・インフラ老朽化対策

目標

町民が安全・安心に暮らせる生活環境を守るため、公共施設とインフラの長寿命化と再生を計画的に進めます。次世代に持続可能な公共資産を継承します。

方針

公共施設の更新・統廃合・バリアフリー化を進め、エネルギー効率の高い設備や再生可能エネルギーを導入します。町民参加と情報公開を重視し、合意形成を図りながら計画的な維持管理を実施します。

概要

学校や防災施設、公営住宅などの改修・整備を推進し、再エネ導入やクラウドファンディングなど新たな手法も活用します。施設の現状を見える化し、町民と共有しながら、効率的で環境に配慮した資産管理を行います。

検討事業一覧

- ・クラウドファンディングや交付金、補助金等を活用した公共施設改修費の確保
- ・公共交通との結節強化・スクールバス運行支援
- ・健康づくりセンターや子ども・子育て施設、障がい者施設の老朽化対策・充実
- ・公共施設のバリアフリー化及び障がい者・子育て世帯に適した住宅・住環境整備
- ・子どもや子育て当事者の視点に立った公園づくり
- ・学校施設の在り方に関する懇話会の実施
- ・次世代型太陽光発電システム等の導入、再生可能エネルギーを活用した公共施設整備
- ・エネルギー効率の高い温湿度制御システムの導入検討
- ・町指定避難所としての災害対応強化、防災行政無線の更新、消防施設の計画的整備
- ・ネーミングライツや企業版ふるさと納税の活用による事業費の確保
- ・デジタル化事業費の交付金・補助金活用
- ・協働による公共施設の維持管理
- ・交通安全施設・青パト巡回・防犯カメラ設置等による交通安全・防犯対策の向上

- ・下水道管路・排水施設の維持管理、下水処理場設備更新、上水道管更新事業、第4次拡張事業（竹鳩浄水場への統合）
- ・竹鳩浄水場における太陽光発電設備導入
- ・バス停の環境整備
- ・公共施設の現状とSDGsとの関係を紹介する特集を広報紙・ホームページで発信
- ・空き家を活用した移住・交流拠点整備及び利活用促進区域の設定
- ・道路点検等にAIを活用した公共インフラの維持管理
- ・老朽化施設の状況や維持管理コストを図解や動画で発信し、更新や統廃合への理解と共感を醸成
- ・公共施設更新の進捗を定期的に広報し、透明性と町民理解を向上
- ・施設の将来利用を町民とともに考える参加型広報（意見募集イベント・オンライン投票）の展開
- ・施設の歴史や将来展開を特集記事等で共有し、改修・統廃合への納得感ある合意形成を促進

④ 移住・定住・空き家対策

目標

本町の暮らしやすさと魅力を全国に発信し、多様な世代が住み続け、関わり続けるまちを実現します。人口減少社会に対応した「持続可能な暮らしの循環」を形成します。

方針

空き家の利活用や生活環境の改善、オンライン移住相談などを進め、移住者と地域住民が共生する地域づくりを推進します。関係人口の拡大や交流促進を通じて地域経済を活性化します。

概要

空き家バンクの電子化や内覧動画の作成、移住者インタビューや SNS 発信などを通じて情報発信を強化します。空き家リノベーションや地域拠点の整備を進め、子育て世帯や高齢者も安心して暮らせるまちをつくります。

検討事業一覧

- ・空き店舗や空き家の利活用を促進するツール・施策の検討
- ・空き店舗・空き家の活用事例を紹介し、地域での利用を促進
- ・空き家リノベーションや再生事例を SDGs や地域交流の観点で発信
- ・空き家バンクの紹介・活用事例を広報誌・Web・LINE で周知し、利用を促進
- ・空き家の内覧動画作成による利活用促進
- ・空き家を寮や地域交流拠点（コミュニティカフェ、こども食堂など）として整備・活用
- ・就業機会の確保

- ・自治公民館未加入者・高齢者等のごみ出し問題への対応
- ・車を持たなくても移住できる公共交通体制の構築
- ・出前講座で「持続可能な地域づくり」として移住・定住施策を紹介
- ・「SDGs 未来都市」として安心して暮らせる環境を PR
- ・空き家バンク・移住者インタビューにより、新しく移住した家族や個人のリアルな暮らしを紹介
- ・ライフスタイル別（子育て向け、二拠点居住向け、セカンドライフ向け）に必要情報を整理・提供
- ・関係人口向けの町内情報配信による再訪と定住の促進

